

福井県地域おこし協力隊募集総合支援業務に係る企画提案書の募集要領

1 目的

福井県をはじめとして、県内自治体で地域おこし協力隊を受け入れるにあたって、福井県の地域おこし協力隊募集の魅力を発信するとともに、協力隊の体験プログラムを実施し、福井県への地域おこし協力隊の応募の促進を図る。

2 業務概要

(1) 業務名

福井県地域おこし協力隊募集総合支援業務

(2) 業務内容

別紙、福井県地域おこし協力隊募集総合支援業務委託仕様書(以下、仕様書)のとおり。

(3) 委託契約金額の上限

6, 356, 000円(消費税および地方消費税を含む。)

ただし、インターン参加者(15人分)の日当等に使用する予算額1,800,000円を含む

(4) 履行期限

契約締結日から令和9年2月28日まで

3 企画提案書を提出する者に必要な資格および参加申込書の提出

(1) 応募対象者

企画提案書を提出することができる者は、次に掲げる要件のすべてを満たしている者とする。

共同事業体等、複数者から成る組織による参加も可能とする。この場合、少なくとも主たる事業者が次の掲げる要件のすべてを満たした上で、その他の構成員はイおよびキを除く下記ア～シの要件すべてを満たしていなければならないこと。

ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者でないこと。

イ 福井県財務規則(昭和39年福井県規則第11号)第146条の規定により知事が競争入札参加資格を有すると認めた者(本募集要領に記載の応募期限までに資格の申請を行い、契約の締結の日までに資格の認定を受けた者を含む。)であること。

ウ 現に福井県の指名停止措置を受けている者でないこと。

エ 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てまたは破産法(平成16年法律第75号)の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。

オ 福井県の県税の納税義務を有する者にあつては、当該県税の未納がないこと。

カ 消費税および地方消費税の未納がないこと。

キ 提案を求める各業務と同種または類似の業務を履行した実績を有し、本業務について十分な業務遂行能力があること。

ク 次の①から⑤までのいずれにも該当しない者であること。

① 役員等(個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)である者

② 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)または暴力団員が経営に実質的に関与している者

- ③ 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者
 - ④ 役員等が、暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者
 - ⑤ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- ケ 政治団体（政治資金規正法（昭和 23 年法律第 194 号）第 3 条の規定によるもの）および宗教団体（宗教法人法（昭和 26 年法律第 126 号）第 2 条の規定によるもの）でないこと。
- コ 企画提案審査会前 3 年間に於ける団体の事業等において、刑法等の重大な法令に違反して処罰等を受けていないこと。
- サ 福井県から訴えを提起されていないこと。
- シ その他、県との協議に柔軟、真摯に対応できること。

(2) 参加申込書の提出

企画提案に参加する者は、次により企画提案参加申込書を提出すること。

① 提出期限	令和 8 年 3 月 19 日（木）17 時まで（必着）
② 提出方法	持参または郵送 持参の場合は、土・日、祝日を除く 9 時～17 時に持参すること。 郵送の場合は、配達記録の残る書留郵便等とすること。
③ 提出先	10 問合せ、書類提出先に同じ。
④ 提出書類	(1) 企画提案参加申込書（様式 1） (2) 企画提案参加資格誓約書（様式 2） (3) 企画提案参加事業者の会社概要、事業内容等が分かる書類（様式任意） (4) 直近 2 期分の決算報告書（貸借対照表および損益計算書）の写し ※共同事業体にあつては、主たる企業のみで可 (5) 福井県の県税の納税義務を有する者にあつては、当該県税の滞納がない旨の証明書 (6) 商業登記簿謄本の写しまたは登記事項証明書の写し ※共同事業体にあつては、主たる企業のみで可 (7) 提案を求める業務と同種または類似業務を履行した実績（様式 3） ※共同事業体にあつては、主たる企業のみで可 (8) 共同事業体にあつては、共同事業体協定書兼委任状（様式 4）
⑤ 提出部数	1 部
⑥ その他	参加申込書提出後に、企画提案書の提出を辞退する場合は、辞退届（様式任意）を企画提案書の提出期限までに提出すること。なお、企画提案を辞退しても、今後、当該辞退による不利益な取扱いはいししない。

(3) 応募資格審査の結果通知

上記（2）により企画提案参加申込書を提出したものについては、応募資格要件を審査し、その結果を令和 8 年 3 月 24 日（火）までに通知する。

4 質問および回答

本業務に関する質問は、質問票（様式 5）により、令和 8 年 3 月 19 日（木）17 時までに福井県定住促進課移住定住グループあて、電子メールにて提出すること。

質問に対する回答は、令和 8 年 3 月 24 日（火）までに、電子メールにより参加者全員に対し通知する。

ただし、軽微な質問については、口頭により回答する場合がある。

5 企画提案書の提出

① 提出期間	令和8年3月26日（木）17時必着
② 提出方法	紙媒体については、持参または郵送 電子データは期日までに「10 問合せ、書類提出先」まで送付してください。 持参の場合は、土・日、祝日を除く9時～17時に持参すること。 郵送の場合は、配達記録の残る書留郵便等とすること。
③ 提出先	10 問合せ、書類提出先に同じ。
④ 提出書類	・企画提案書提出票（様式6） ・企画提案書 ※企画提案書はA4ヨコ、上部2か所ホチキス止め、片面印刷、背表紙等不要 ※企画提案書に盛り込むべき内容については、別紙1「企画提案書記載項目」と相対できるよう整理して記載してください。 ・上記紙媒体のPDF形式の電子データ（受信容量上限7MB）
⑤ 提出部数	正本1部、副本5部（紙ベースで提出してください。）
⑥ その他	提出後における企画提案書の追加および変更は認めない。

6 委託先候補者の選定等

(1) 選定審査の実施

福井県地域おこし協力隊募集総合支援業務選定委員会（以下「委員会」という。）において、提出された企画提案書等に基づき審査する。

(2) 審査方法

委員会において、企画提案書による書類審査を実施する。企画提案書の内容について審査した上で委託先候補者を選定する。

(3) 評価基準

- ①目的・趣旨の理解、実施スケジュール、実施体制、収支予算・見積
- ②福井県の地域おこし協力隊募集への応募促進方策
- ③実現可能性
- ④目標効果設定の妥当性
- ⑤見積金額、経費の妥当性
- ⑥独自事業（提案がある場合）

(4) 審査結果の通知

審査結果については、採否にかかわらず応募者全員に書面にて通知する。なお、審査結果の異議申し立ては受け付けない。

7 契約の締結

(1) 福井県は、委託先候補者と企画提案書等の内容をもとに、業務履行に必要な具体的な協議を行う。協議が整い次第、委託先候補者から改めて見積書を徴収し、見積書の内容を精査の上、随意契約による委託契約を締結する。

(2) 契約締結の予定日は令和8年4月1日（水）とする。

ただし、次の場合には、県は契約締結を取り消す場合がある。

- ①委託先候補者として選定されたものが、契約の締結に応じないとき
- ②財務状況の悪化等により事業の履行が確実にない恐れがあるとき
- ③その他、著しく社会的信用を損なう行為等により、委託が不可能または著しく不相当となるような事

情が生じたとき

8 再委託

本委託業務の全てを再委託することはできない。ただし、必要に応じ一部を再委託する場合、福井県に協議のうえ、その承諾を得ること。

9 その他

- (1) この公告にかかる一連の手続きおよび業務の契約等に関する手続きにおいて使用する言語および通貨は、日本語および日本国通貨とする。
- (2) 提出された企画提案書は返却しない。
- (3) 企画提案にかかる一切の経費は、応募者の負担とする。

10 問合せ、書類提出先

〒910-8580

福井市大手3丁目17-1

福井県未来創造部定住促進課移住定住グループ

電話 0776-20-0387

FAX 0776-20-0632

電子メール teiju@pref.fukui.lg.jp

(土・日・祝日を除く、9時から17時まで)